



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 三菱マテリアル株式会社
コード番号 5711 URL <http://www.mmc.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 矢尾 宏
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部課長 (氏名) 佐々木 直哉
四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東
TEL 03-5252-5206

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,050,319	9.8	51,041	28.6	58,433	6.0	40,634	32.8
25年3月期第3四半期	956,898	△12.1	39,684	△9.2	55,100	2.0	30,591	15.6

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 67,719百万円 (55.6%) 25年3月期第3四半期 43,524百万円 (145.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	31.00	—
25年3月期第3四半期	23.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,809,919	523,574	25.2
25年3月期	1,811,767	466,231	22.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 456,957百万円 25年3月期 405,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
26年3月期	—	2.00	—		
26年3月期(予想)				4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,480,000	15.0	72,000	37.1	80,000	7.5	45,000	21.8	34.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
②①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	1,314,895,351 株	25年3月期	1,314,895,351 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	4,398,856 株	25年3月期	4,193,557 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	1,310,607,391 株	25年3月期3Q	1,310,990,121 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定等につきましては、P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)
当社は、平成26年2月12日(水)に機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、四半期決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国において景気の回復基調が継続したことに加えて、中国において景気拡大ペースに安定化の動きがみられたことから、全体として持ち直しに向かいました。

わが国経済は、公共投資や住宅建設工事が増加したことに加えて、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したことから、景気が緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、銅価格が前年同期に比べて低調に推移したものの、住宅建設工事や震災を含む災害からの復旧工事等の増加によりセメントの需要が堅調に推移したほか、事業全体において円高修正の影響がありました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2011-2013年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2013 ～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」を推進するための諸施策を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は1兆503億19百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は510億41百万円（前年同期比28.6%増）、経常利益は584億33百万円（前年同期比6.0%増）、四半期純利益は406億34百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

② セグメントの概況

（セメント事業）

（単位：億円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,226	1,390	164（13.4%）
営業利益	111	143	32（29.6%）
経常利益	104	141	36（35.0%）

セメント事業は、国内では、震災復興工事の需要に加えて、その他の災害復旧工事、再開発工事、マンション等住宅建設工事等により全国的に需要が堅調に推移したことから、販売数量が増加しました。海外では、米国において、民間設備投資及び住宅関連の需要が堅調に推移したことに加えて、中国において、山東省における高速鉄道工事の再開及び新空港建設工事等により需要が増加したことから、販売数量が増加しました。なお、事業全体のセメント生産量は、9.3百万トン（前年同期比0.4百万トン増産）となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期に比べて増加しました。

(銅事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	4,596	5,105	509 (11.1%)
営業利益	122	179	56 (46.1%)
経常利益	294	266	△27 (△9.5%)

銅地金は、銅の海外相場が下落した一方で、円高修正の影響がありました。また、インドネシア・カパー・スメルティング社において、鉱石供給元の鉱山の操業トラブルによる影響を受けたものの、当第3四半期連結累計期間は操業停止を伴う定期炉修がなかったことにより増産となったことから、増収増益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、398千トン（前年同期比3千トン増産）となりました。

金及びその他の金属は、鉱石中の含有量が減少したことなどから減産となったものの、円高修正の影響等により、減収増益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品等の販売が増加したことから、増収増益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したものの、受取配当金が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,032	1,102	70 (6.8%)
営業利益	82	108	26 (31.9%)
経常利益	74	106	31 (42.2%)

超硬製品は、海外子会社での販売促進及び円高修正により販売が増加したことから、増収増益となりました。

高機能製品は、航空機関連市場における需要及び自動車向け製品の販売が増加したものの、円高修正により仕入れコストが上昇したことから、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことから、前年同期に比べて増加しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	509	528	18 (3.5%)
営業利益	38	33	△5 (△14.4%)
経常利益	21	18	△2 (△13.4%)

機能材料は、スマートフォン用ディスプレイ向け製品の販売が堅調に推移しましたが、半導体関連市場における需要が低迷したことなどから、減収減益となりました。

電子デバイスは、白物家電向け製品の販売が増加したことに加えて、コスト削減効果及び円高修正の影響等により、増収増益となりました。

多結晶シリコン及び化成品は、多結晶シリコンの販売が増加したものの、化成品の販売が減少したことに加えて、平成24年4月から平成25年3月まで一部ラインを休止していた四日市工場に関して、前第3四半期連結累計期間において特別損失に振り替えていた休止ラインに係る固定費相当額を当第3四半期連結累計期間においては営業費用に計上したことから、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は、前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	1,132	1,148	15 (1.4%)
営業利益	60	54	△6 (△11.1%)
経常利益	56	48	△8 (△14.2%)

アルミ缶は、ビール系飲料向けを中心に通常缶の需要が増加したものの、ブラックコーヒー及び茶系飲料向けのボトル缶の需要が減少しました。

アルミ圧延・加工品は、円高修正の影響があったことに加えて、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響により太陽電池向け製品の需要が増加したものの、エコカー補助金制度の終了により自動車向け製品の需要が減少しました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

事業全体の経常利益は、営業利益が減少したことから、前年同期に比べて減少しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減（増減率）
売上高	2,501	2,863	362 (14.5%)
営業利益	35	43	8 (22.7%)
経常利益	63	56	△7 (△11.0%)

エネルギー関連は、石炭の販売が増加したことに加えて、原子力関連において除染事業の販売が増加したことから、増収増益となりました。

E-waste（使用済みの電子電気製品）リサイクルは、処理量は前年同期並みであったものの、有価物の回収量が増加したことに加えて、コスト削減効果等により、増収増益となりました。

貴金属は、宝飾関連の販売が減少したものの、金の海外相場の変動が大きかったことにより金地金の売買取扱量が増加したことから、増収増益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、444億円（前年同期比13億円増）、受注残は277億円（同47億円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆8,099億円となり、前連結会計年度末比18億円減少しました。これは、機械及び装置（純額）が減少したことなどによるものであります。

負債の部は1兆2,863億円となり、前連結会計年度末比591億円減少しました。これは、金価格の下落により預り金地金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内景気が回復傾向にあるなかで、住宅建設工事の増加や復興需要の本格化等を背景としたセメントの需要が引き続き期待されています。一方で、平成26年1月9日に四日市工場で爆発火災事故が発生したため、安全確保の目的で、生産設備の操業を一時停止しております。なお、同工場の操業再開時期は、現時点では未定ですが、関係ご当局のご指導等も仰ぎながら決定してまいります。

このような状況のもと、平成26年3月期通期の連結業績予想につきましては、四日市市場が当期末まで操業停止を継続する場合の影響として、現時点において減産・減販を見込んでおりますが、その他の事業の業績動向や円高修正等の要因も考慮し、平成25年5月10日の決算短信で公表した数値から変更しておりません。

当社グループといたしましては、中期経営計画において、成長戦略と財務体質改善の両立を図りながら、海外市場、特に新興国市場への展開及び複合事業体として特徴のあるシナジーの創出＝Materials Premium（マテリアル・プレミアム）を実現することにより、資源循環型社会のなかで最強の複合事業集団を目指してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,416	54,702
受取手形及び売掛金	211,748	243,751
商品及び製品	79,941	89,047
仕掛品	98,948	112,463
原材料及び貯蔵品	103,463	108,835
その他	222,342	192,349
貸倒引当金	△1,929	△2,257
流動資産合計	778,931	798,891
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	190,682	172,725
土地（純額）	271,517	272,678
その他（純額）	196,774	199,478
有形固定資産合計	658,974	644,882
無形固定資産		
のれん	38,760	40,832
その他	9,520	9,140
無形固定資産合計	48,281	49,972
投資その他の資産		
投資有価証券	271,754	258,084
その他	61,245	65,148
投資損失引当金	△1,748	△1,168
貸倒引当金	△5,672	△5,890
投資その他の資産合計	325,579	316,173
固定資産合計	1,032,835	1,011,028
資産合計	1,811,767	1,809,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,889	112,156
短期借入金	287,942	282,702
1年内償還予定の社債	—	30,000
コマーシャル・ペーパー	26,000	—
未払法人税等	6,653	11,011
引当金	13,654	7,689
預り金地金	232,002	203,098
その他	124,194	110,935
流動負債合計	796,337	757,594
固定負債		
社債	110,040	95,140
長期借入金	268,998	281,473
退職給付引当金	59,601	39,425
その他の引当金	7,745	7,637
その他	102,813	105,075
固定負債合計	549,198	528,751
負債合計	1,345,535	1,286,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	92,272	92,272
利益剰余金	158,456	195,078
自己株式	△1,692	△1,765
株主資本合計	368,495	405,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,516	37,817
繰延ヘッジ損益	△1,189	△2,516
土地再評価差額金	34,830	33,266
為替換算調整勘定	△37,422	△16,653
その他の包括利益累計額合計	36,735	51,914
少数株主持分	61,001	66,616
純資産合計	466,231	523,574
負債純資産合計	1,811,767	1,809,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	956,898	1,050,319
売上原価	815,796	892,648
売上総利益	141,101	157,670
販売費及び一般管理費	101,416	106,629
営業利益	39,684	51,041
営業外収益		
受取利息	421	369
受取配当金	23,464	14,099
持分法による投資利益	1,984	3,254
固定資産賃貸料	3,550	3,484
その他	2,086	1,948
営業外収益合計	31,507	23,156
営業外費用		
支払利息	7,903	7,424
その他	8,189	8,339
営業外費用合計	16,092	15,764
経常利益	55,100	58,433
特別利益		
投資有価証券売却益	1,956	27,335
退職給付信託設定益	—	10,949
その他	4,370	5,447
特別利益合計	6,326	43,733
特別損失		
減損損失	719	27,260
投資有価証券評価損	5,356	12
その他	5,045	3,317
特別損失合計	11,121	30,590
税金等調整前四半期純利益	50,305	71,576
法人税等	12,096	26,985
少数株主損益調整前四半期純利益	38,208	44,590
少数株主利益	7,617	3,955
四半期純利益	30,591	40,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,208	44,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,477	△2,641
繰延ヘッジ損益	△1,881	△2,421
為替換算調整勘定	12,023	24,238
持分法適用会社に対する持分相当額	651	3,953
その他の包括利益合計	5,315	23,128
四半期包括利益	43,524	67,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,610	57,753
少数株主に係る四半期包括利益	9,913	9,966

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	120,592	376,297	81,995	46,742	112,533	218,735	956,898	—	956,898
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,072	83,345	21,264	4,250	760	31,401	143,094	△143,094	—
計	122,664	459,642	103,260	50,993	113,294	250,137	1,099,992	△143,094	956,898
セグメント利益	10,448	29,415	7,463	2,170	5,631	6,359	61,489	△6,388	55,100

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6,388百万円には、セグメント間取引消去242百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,631百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	136,375	425,487	87,943	36,191	114,081	250,239	1,050,319	—	1,050,319
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,694	85,089	22,340	16,611	746	36,130	163,612	△163,612	—
計	139,070	510,576	110,283	52,803	114,828	286,370	1,213,931	△163,612	1,050,319
セグメント利益	14,102	26,620	10,614	1,879	4,829	5,659	63,705	△5,272	58,433

(注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,272百万円には、セグメント間取引消去683百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,956百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子材料事業」セグメントにおいて、多結晶シリコン事業の事業環境悪化に伴い、当社の四日市工場の事業用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27,179百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成26年1月9日に四日市工場において爆発火災事故が発生し、当社は、安全な操業を確保するため、同工場の生産設備の操業を停止しております。操業再開時期は、関係ご当局のご指導等も仰ぎながら決定してまいります。が、現時点では未定であり、当該事象が当社連結上の財政状態及び経営成績に与える影響は、未確定であります。なお、当第3四半期連結累計期間における同工場の経営成績は次のとおりであります。

売上高	12,541百万円
営業利益	608百万円
多結晶シリコンの生産数量	1,370トン